大学･高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学　一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F101110100038	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	室蘭工業大学	設置区分	国立	事業計画名	室蘭工業大学大学院「情報」×「専門」＝未来への価値づくり
学校種	大学	都道府県	北海道		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	令和6年3月　工学研究科情報電子工学系専攻（博士前期課程）収容定員に係る学則変更届出予定	令和6年3月　工学研究科情報電子工学系専攻（博士前期課程）収容定員に係る学則変更届出	令和5年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
	①5月　共創情報学コース進学の広報活動を開始 ②5月～　高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ③6月　入学試験（推薦入試）を実施 ④7月　高専専攻科や他大学を対象とした新コース説明会実施 ⑤8月　入学試験（一般選抜）を実施 ⑥8月～　企業、自治体、他大学等との連携体制を構築 ⑦9月～　R6年度以降の授業計画の立案 ⑧9月～　R6年度以降の本学学部の非情報系コース等の情報教育支援の検討 ⑨9月～　R6年度以降の本学博士後期課程のさらなる高度情報人材育成支援の検討 ⑩2月～　大学院入学前教育の実施	①5月　共創情報学コース進学の広報活動を開始 ②5月～　高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ③6月　入学試験（推薦入試）を実施 ④10月　高専専攻科や他大学を対象とした新コース説明会実施 ⑤8月　入学試験（一般選抜）を実施 ⑥8月～　企業、自治体、他大学等との連携体制を構築 ⑦9月～　R6年度以降の授業計画の立案 ⑧9月～　R6年度以降の本学学部の非情報系コース等の情報教育支援の検討 ⑨9月～　R6年度以降の本学博士後期課程のさらなる高度情報人材育成支援の検討 ⑩2月～　大学院入学前教育の実施	計画どおりに取り組んだが、高専専攻科や他大学を対象とした新コース説明会について、訪問先の繁忙期等と重なったことから、当初予定の7月から10月に変更となった。	
令和6年度			令和6年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
	①4月～　R6年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む ） ②4月～　本学学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～　本学博士後期課程のさらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～　持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～　高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ⑥5月～　施設整備の維持管理の計画を立案 ⑦10月～　R7年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑧2月～　大学院入学前教育の実施	①4月～　R6年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む ） ②4月～　本学学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～　本学博士後期課程のさらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～　持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～　高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ⑥5月～　施設整備の維持管理の計画を立案 ⑦10月～　R7年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑧2月～　大学院入学前教育の実施		
令和7年度			令和7年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
	①4月～　R7年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む ） ②4月～　本学学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～　本学博士後期課程のさらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～　持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～　高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ⑥5月～　施設整備の維持管理計画の実行 ⑦10月～　R8年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑧2月～　大学院入学前教育の実施 ⑨3月　修了予定者アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）	①4月～　R7年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む ） ②4月～　本学学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～　本学博士後期課程のさらなる高度情報人材育成支援の実施 ④4月～　持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤4月～　高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ⑥5月～　施設整備の維持管理計画の実行 ⑦10月～　R8年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑧2月～　大学院入学前教育の実施 ⑨3月　修了予定者アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）		
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月～　R8年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む ） ②4月～　本学学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～　本学博士後期課程のさらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～　持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～　高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ⑥6月　コースに対する自己点検実施（国立大学法人評価（4年目終了時評価）と併せて実施する） ⑦10月～　R9年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑧2月～　大学院入学前教育の実施 ⑨3月　修了予定者アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月～　R9年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む ） ②4月～　本学学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～　本学博士後期課程のさらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～　持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～　高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ⑥5月～　先端デジタル技術を用いた教育設備導入計画の立案 ⑦5月～　施設整備の維持管理の計画を立案 ⑧7月～　企業アンケートを実施（修了生を採用した企業に対して、学生の質等をアンケート調査する） ⑨7月～　卒業生アンケートを実施（修了生に対して、教育、研究、学生生活等に関するアンケート調査をする） ⑩10月～　R10年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑪2月～　大学院入学前教育の実施 ⑫3月　修了予定者アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）			
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月～　R10年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む ） ②4月～　本学学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～　本学博士後期課程のさらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～　持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～　新コース教育課程のアップデートの検討 ⑥5月～　先端デジタル技術を用いた教育設備導入 ⑦5月～　施設整備の維持管理計画の実行 ⑧6月　コースに対する自己点検実施（国立大学法人評価（第4期終了時評価）と併せて実施する） ⑨10月～　高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の効果検証 ⑩10月～　R11年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑪2月～　大学院入学前教育の実施 ⑫3月　修了予定者アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月～　R11年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む ） ②4月～　本学学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～　本学博士後期課程のさらなる高度情報人材育成支援の実施 ④4月～　高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の効果検証 ⑤5月～　持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑥5月～　自己点検評価に基づく新コース教育課程の見直し ⑦10月～　R12年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑧2月～　大学院入学前教育の実施 ⑨3月　修了予定者アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）			
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月～　R12年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む ） ②4月～　本学学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～　本学博士後期課程のさらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～　持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～　見直しした高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動 ⑥5月～　施設整備の維持管理の計画を立案 ⑦7月～　企業アンケートを実施（修了生を採用した企業に対して、学生の質等をアンケート調査する） ⑧7月～　卒業生アンケートを実施（修了生に対して、教育、研究、学生生活等に関するアンケート調査をする） ⑨10月～　R13年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑩2月～　大学院入学前教育の実施 ⑪3月　修了予定者アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）			
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月～　R13年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む ） ②4月～　本学学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～　本学博士後期課程のさらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～　持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～　高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ⑥5月～　施設整備の維持管理計画の実行 ⑦10月～　R14年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑧2月～　大学院入学前教育の実施 ⑨3月　修了予定者アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）			
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月～　R14年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む ） ②4月～　本学学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～　本学博士後期課程のさらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～　持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～　高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ⑥10月～　R15年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑦2月～　大学院入学前教育の実施 ⑧3月　修了予定者アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	室蘭工業大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）

④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。

⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。

⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）

⑨ 機構による事業計画の選定があった日から２年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。

⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）５名以上の入学定員の増員を行う計画であること。

⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第５期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。

⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。

⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑫の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
すべての項目が要件を満たしている												

①～⑫の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬,⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑬,⑭について	現在の状況
⑬文部科学省が実施する数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度　の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学では「情報×専門」の研究を学内外の機関等と連携して展開しており、Maasや農工連携、あるいは医工連携などデジタル技術と諸専門分野を掛け合わせた共同研究を地域企業、他大学等と実施している。これらの多くの実績を活かして、自治体、企業等との連携した教育研究を通して人材の育成及び輩出を計画するものである。 本コースでは、自治体や企業等からの協力を得た授業を実施するほか、北海道デジタル人材育成推進協議会に実務家教員の派遣を依頼し、授業を実施していく計画としている。本学ではこれまでも大学院において地域の企業等と連携した教育をMOT教育プログラムの一環として行っており、このMOT教育プログラムでの取組を本コースの特徴的な科目の一つとして取り入れる計画である。さらに、本コース志願者確保の一環として活用を予定する学士修士一貫教育プログラムでは、大学院PBL教育で既に企業と連携しており、このような企業連携PBL教育を継続、拡大していく。	○ 自治体や企業等と連携したPBL授業の実施、および実務家教員による授業の運営 共創情報学コース教育課程のPBL科目では、自治体・企業等と連携した授業を令和7年度に3科目展開した。 ・社会課題解決PBL：室蘭市および伊達市、パナソニックITS株式会社、ソフトバンク株式会社と連携し、地域の社会課題に対する解決策を学生が検討・提案する課題解決型授業を実施した（履修者1名）。 ・イノベーション分析PBL：地元企業であるTEC株式会社と連携し、高精度3Dスキャナーを用いて室蘭市の文化財を3D点群データ化するデジタルアーカイブ化プロジェクトに取り組んだ（履修者1名）。 ・連携大学院PBL：スーパー連携大学院コンソーシアムの枠組みのもと、電気通信大学および秋田県立大学と共同で実施した（履修者1名）。 いずれもコース教育初期段階における少人数型の実践教育であり、自治体・企業の協力により申請書記載の地域連携教育を着実に実施できている。なお、履修者数についてはPBLの内容・実施形態の改善と共に段階的に拡充する計画である。北海道デジタル人材育成推進協議会への実務家教員の派遣依頼については、上記のとおり自治体および企業との直接連携によりPBL授業の協力体制を確保できているため、令和7年度は派遣依頼を行っていない。協議会との連携は引き続き重要な選択肢として位置づけており、今後のコースPBLの実施状況と協議会の体制を踏まえて、必要に応じて派遣依頼を検討する方針である。 ○ MOT教育プログラムの本コース科目への組み込み 共創情報学コース教育課程の「MOT基礎論」では、前半週で技術経営の基礎知識を体系的に講義し、後半週は産業界で活躍する外部講師を招いてそれぞれの立場からの技術経営の事例を紹介する構成で実施し、令和7年度は105名の学生が履修した。「MOTセミナー」では、北海道地域の工場見学および企業経営者との講話・討論を実施し、31名の学生が履修した。令和8年度においても、引き続き「MOT基礎論」及び「MOTセミナー」を開講する。 ○ 学士修士一貫教育プログラムにおける企業連携PBL教育の継続・拡大 学士修士一貫教育プログラムでは、令和7年度は3団体と連携した企業連携PBL教育を実施し、参加者は8名であった。連携先企業は4団体あり、それらの団体とは令和6年度より共創情報学コースのPBL科目において連携を開始しており、令和7年度は共創情報学コースの学生1名が当該PBLにより単位を修得した。令和8年度以降も、本プログラムを通じた企業連携PBL教育を継続するとともに、共創情報学コース科目との接続をさらに強化していく予定である。	【現状の課題】 自治体・企業・他大学との連携によるPBL科目3科目（社会課題解決PBL、イノベーション分析PBL、連携大学院PBL）の令和7年度の履修者数は計3名にとどまった。要因として、各PBL科目が学修効果、特に実践性が高い充実した内容である一方で、学生から見て学修負担が大きすぎると受け止められた可能性、および履修ガイダンスにおいてPBL履修の意義・キャリア形成上の効果について十分な訴求ができなかった可能性の2点が考えられる。 【令和8年度の対応】 スーパー連携大学院コンソーシアムについては、主な構成３大学（電通大、秋田県立大、本学）のうち、秋田県立大学の脱退に伴い、連携教育プログラムの維持が実質的に困難との判断から本学も令和8年度より脱退した。なお、他大学との連携教育については現在道内で展開されつつある半導体教育プログラム（ユースケース開拓人材育成）の活用等を検討していく。同コンソーシアムからの脱退に伴い、令和8年度は、連携大学院PBLは開講せず、社会課題解決PBLおよびイノベーション分析PBLの2科目を重点化したうえで、以下の対応により履修者増を図る。 (1) PBL履修の意義の訴求強化：令和7年度履修者による体験談（学修成果、自治体・企業との協働を通じて得られた経験、キャリア形成への効果等）を履修ガイダンスに組み込み、PBLを履修したことにより得られる具体的な経験と成果を学生に伝える。 (2) PBL履修のインセンティブを高める単位修得要件の再設計：令和６～7年度における実施形態の検討結果を踏まえ、PBL科目を履修しないことが学生にとって安易な学修負担軽減とならないよう、コース内の単位修得要件を再設計する。これによりPBL科目の実質的な選択必修化を図り、学生がPBL履修を選択することへの動機づけを強化する。 (3) PBL内容の継続的改善（令和9年度に向けて）：学生および連携先企業・自治体へのヒアリング等を通じてニーズを把握し、PBLのテーマ・実施方法・成果評価において、学生の学修動機と連携先のニーズの双方の観点から検討し、改善を進める。 (4) PBL実施体制の強化：地域連携型のPBLの企画、運営および実践を担当する人材の補強を検討し（学内外から１名程度）、地域連携教育を持続的に展開するための運営基盤を強化する。

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
博士前期課程の学生は、室蘭市が開催したデジタル教育イベント「MURORAN　FES」の小学生対象プログラミング体験ブースや本学ロボットアリーナのプログラミングとロボット製作を学ぶ教室（年複数回）などにおいて、講師補助を通して地域の初等教育に貢献しており、共創情報学コースの学生にも参画させ、これらの取組を引き続き実施していく計画である。 また、本学は連携協定を結ぶ高校や自治体等と一体となって、Society5.0実現に向けた取組をはじめとした従来にない教育・人材育成を推し進めており、本計画ではそれらを初等中等教育にも波及・推進させる計画である。具体には、高校生が自らの学び・居住の場である自治体の未来をデザインするというフューチャープロジェクトや課題解決のためのフィールドワークにおいて、共創情報学コースの学生と連携協定校の高校生、更には自治体職員、地元住民も巻き込んだ環境を提供し、多様性を活かした協働を進め、この取組に初等中等教育も含めることを計画としている。	○ 初等中等教育向け教室の開催 主に初等中等教育を対象とした本学ロボットアリーナのプログラミングとロボット製作を学ぶ教室などを16回開催し、延べ228人が参加した。 ○ 高大連携の取組 昨年度に引き続き、高大連携協定を結んでいる室蘭栄高校、札幌工業高校、伊達開来高校と高校・大学の協働による研究室体験や探究学習の支援といった教育・人材育成に取り組んだ。 また、昨年度に内閣府事業「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」に採択された「Society5.0時代の農業における「新たな『学び』」×働き方」のショーケースの提示と実証」※のもと、伊達市をフィールドとした新たな学び方・働き方の実現に向けた活動を推進し、スマート農業やアントレプレナーシップ教育など、自治体・産業界・住民（小中高校生を含む）を巻き込んだ多様性を活かした協働が展開されており、高大連携、とりわけ伊達開来高校との高大連携にも大きな影響を与えている。 ※・代表機関：室蘭工業大学、参画機関：伊達市、浅井農園、愛媛大学 ・研究領域：ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築 ・研究開発期間（予定）：2023～2027年度の5年間	本取組対象の共創情報学コースの学生にも、多様なフィールド・主体とのかかわりの中で高度情報学を実践させるため、本取組で雇用する特任教員やコーディネーターが中心となって自治体・産業界・住民の協働による人材育成スキームを構築していく。

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生のキャリア形成のためのランチタイムセミナーの実施、女性研究者や女子学生・卒業生の協力を得た広告の充実等を着実に進めた結果、令和5年度には理工学部定員560名に対し、開学以来初めて100名を越える女子の入学者を確保した。システム理化学科45名の女子学生の入学者のうち27人が情報系コースの選択を希望している。女子学生の確保は女性の高度情報専門技術者の輩出に直接的につながるものであり、さらに女子学生確保に向けた取組を推進する。社会人学生については、企業の推薦する人を対象とした「企業推薦型選抜」を実施し、本学の特色である夜間主コースに意欲ある学生を受入れている。留学生についても、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムの利用や外国政府からの奨学金を受けた学生を受入れる選抜、留学生向け動画コンテンツ作成などを実施し、意欲ある優秀な学生を受入れている。 本取組においても上記活動を継続・拡充するとともに、多様な学生の受入れにも対応できるよう、新規に雇用するコーディネーターが中心となって、多様性のある学生に対して、それぞれに応じた情報教育を提供できるカスタムメイド型の教育体制を構築する計画としている。	○ 総合型選抜における女子枠の創設 令和7年度入学者選抜（令和6年度実施）から、総合型選抜（昼間コース）Ⅰ及びⅡにおいて、女子を対象とする「女子枠」を実施しており、令和8年度入学者選抜（令和7年度実施）においても継続して実施した。募集人数は昨年度同様、総合型選抜Ⅰが10名（創造工学科：6名、システム理化学科：4名）、総合型選抜Ⅱが5名（創造工学科：3名、システム理化学科：2名）の合計15名とした。男子生徒が志願できる枠を「一般枠」とし、女子生徒は希望により一般枠との併願を可能としている。 選抜方法についても昨年度と同様とし、従来の「大学入学共通テストを免除し、基礎学力検定・面接及び自己推薦書・調査書により選抜」に加えて、女子枠志願者に対しては、面接においてダイバーシティに対する理解やその推進に向かう意欲・姿勢等を確認した。 その結果、学部入学者の女子率（私費外国人留学生を除く）は、令和6年度の13.9%から令和7年度15.2%、令和8年度16.9%と着実に上昇した。総合型選抜Ⅰ及びⅡにおける女子入学者率は年度により変動は見られるものの、女子枠導入以降、一定水準の女子志願者及び入学者の確保につながっている。例えば、総合型選抜Ⅰでは令和7年度24.8%から令和8年度23.0%と高い水準を維持しており、総合型選抜Ⅱにおいても令和7年度には18.8%まで上昇するなど、制度導入後、女子学生の受入れ拡大に寄与している。これらのことから、総合型選抜における女子枠の実施は、学部全体の女子比率の向上に一定の効果を有しているものと考えられる。 社会人学生及び留学生の選抜についても、引き続き本取組を継続し、多様な学生の受入れを推進していく。	各年度における女子枠入学者の選抜実施状況等を分析するとともに、本取組対象の共創情報学コースをはじめ大学院進学においても女子学生の増加に向けた取組を実施していく必要がある。

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	室蘭工業大学

④　他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
北海道・東北エリアの連携大学（公立はこだて未来大学・岩手県立大学・会津大学）とグループを組み、成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成としてenPiT教育を実施している。また、札幌医科大学と医工デジタル連携を研究レベルで行っており、今後、大学院博士前期課程の教育に落とし込んでいく計画としている。 このほか、本学はCOC+事業を主幹校として実施し、補助金終了後も地域PBL交流発表会などの他大学や高専等との連携した人材育成を行っている。本事業においても、地域PBL交流発表会等に共創情報学コースの学生も参加できるようにすることで人材育成を図るとともに、数理データサイエンス教育の実施により、他大学・高専にも横展開し、北海道地域における高度情報人材の育成及び輩出に本学が重要な一翼を担う計画となっている。 また、本学は電気通信大学及び秋田県立大学とスーパー連携大学コンソーシアムの枠組みの中で大学院生向けに3大学連携PBL科目を令和5年度から実施する予定であり、令和6年度から共創情報学コースのカリキュラムに組み込む計画となっている。	○「情報先端技術特論」を通じた他大学・企業との連携教育 共創情報学コースの必修科目として設置している「情報先端技術特論」は、「情報×専門」の学際領域で活躍する他大学の研究者および企業実務家を講師として招聘し、各専門分野における情報科学の応用事例を学生に講義する科目である。令和7年度は、東北大学、北海道大学、名古屋大学等の4名の研究者、および株式会社MIERUNE、株式会社ジールの企業実務家2名を講師として招聘し、医療情報、マテリアルズインフォマティクス、業務自動化等の領域における講義を実施した。履修者数は45名であり、共創情報学コースの必修科目として、所属コースの全学生に対し他大学・企業との接点を制度的に提供する役割を果たしている。 ○ 札幌医科大学との医工デジタル連携 令和7年度に、札幌医科大学との医工連携セミナーを継続開催し、研究レベルでの連携を発展させた。また、教員レベルにおいては、両大学の教員間で医工デジタル領域の共同研究が進行している。コース教育課程への組込みについては、現時点では具体的な開講形態の確定には至っていないが、学生間における研究テーマを通じた交流が継続しており、継続的に検討している。 ○ 地域連携・他大学連携を通じた高度情報人材育成と数理・データサイエンス・AI教育の横展開 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度については、令和6年度に応用基礎レベルの認定を受けたことを踏まえ、令和7年度はより多くの学生が履修可能となるよう、対象科目の整理・再構築を行ったうえで変更申請を実施した。また、北海道大学を拠点とする数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム北海道ブロックに継続参画しており、他大学との連携を通じた教育プログラムの質向上を図っている。 ○ スーパー連携大学院コンソーシアムにおける3大学連携PBLの実施 令和5年度に3大学連携PBLの実施内容と体制を整備し、令和6年度から共創情報学コースのカリキュラムに「連携大学院PBL」として組み込んだ。令和7年度は本コースの学生1名が受講した。なお、令和8年度以降については、構成３大学の１つである秋田県立大学の脱退に伴い、本学もコンソーシアムから脱退したため、本科目は開講しないこととしたが、他大学との連携教育については半導体教育でのユースケース開拓人材育成等を通じて引き続き展開する。 ○ 北海道・東北エリア連携大学とのenPiT教育 enPiT教育は、補助事業期間の終了に伴い既に事業として終了している。一方、当該事業を通じて構築した北海道・東北エリアの大学間ネットワーク、および本学に蓄積された情報技術人材育成の知見は、共創情報学コースのカリキュラム設計および数理・データサイエンス・AI教育プログラムの整備に継承されている。	【他大学・高専への横展開に関する課題と対応】 申請時点では、本学が数理・データサイエンス教育の他大学・高専への横展開の主体的な担い手となることを想定していたが、令和7年度時点においては、道内高専は独自に数理・データサイエンス教育を実施しており、北海道地域の多くの大学においてもリテラシーレベルと応用基礎レベルの取組がかなり進展している。これは申請時点と比較して北海道地域全体の教育環境が前進した結果であり、本学のみが主導する形式での横展開の必要性は当初の想定より低下している。 一方、地域全体の教育の質向上と大学間・大学高専間の連携強化は引き続き重要である。本学はこれを単独で主導するのではなく、協働の枠組みを通じて進めていく。具体的には、北海道大学を拠点とする数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム北海道ブロックへの継続的な参画を通じて、他大学との教育プログラムの相互利用や参照、質の向上を図っていく。これにより、申請書記載の「北海道地域における高度情報人材の育成・輩出への一翼を担う」役割を協働的な形で果たしていく。

大学名	室蘭工業大学	改組内容	研究科等の設置･増員（一般枠）

本事業対象となる研究科等の個数	1

１.本事業対象となる情報系組織の状況

１－２.修士課程

<内訳>

(1)

改組組織名	工学研究科情報電子工学系専攻

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
改組状況				選定	増員	完成年度																
事業計画に定める定員		入学定員	人	67	82	82	82	82	82	82	82	82	82									
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	67	82	82	82															
		入学者数	人	66	109	78	91															
		女子学生数	人	6	8	4	16															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	7	5	4	5															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	4	4	5																
		女子学生数	人	1	2	0																
		社会人学生数	人	0	0	0																
		留学生数	人	4	4	2																
	入学者合計	入学定員(A)	人	67	82	82	82	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	70	113	83	91	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		女子学生数	人	7	10	4	16	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		社会人学生数	人	0	0	0	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		留学生数	人	11	9	6	5	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.04	1.38	1.01	1.11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員(C)	人	134	149	164	164															
		在籍者数(D)	人	158	189	197	181															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.18	1.27	1.20	1.10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	78	67	104	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		就職者数	人	66	58	97																
		進学者数	人	6	3	4																
		その他	人	6	6	3																
		進路不明	人	0	0	0																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	18	22	27	27															
		授業科目の単位数	単位	37	55	76	54															

大学名	室蘭工業大学	改組内容	研究科等の設置･増員（一般枠）

２.情報系組織の状況

２－１.博士課程

大区分	小区分	項目	単位	R5年度 選定	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	15	15	15	15															
		入学者数	人	9	8	11	8															
		女子学生数	人	3	3	3	1															
		社会人学生数	人	3	1	4	1															
		留学生数	人	3	2	3	1															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	15	13	17																
		女子学生数	人	5	1	5																
		社会人学生数	人	3	2	6																
		留学生数	人	12	11	11																
	入学者合計	入学定員(A)	人	15	15	15	15	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	24	21	28	8	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		女子学生数	人	8	4	8	1	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		社会人学生数	人	6	3	10	1	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		留学生数	人	15	13	14	1	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.60	1.40	1.87	0.53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員(C)	人	45	45	45	45															
		在籍者数(D)	人	70	74	78	79															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.56	1.64	1.73	1.76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	17	18	23																
		就職者数	人	14	11	15																
		進学者数	人	0	0	0																
		その他	人	3	7	8																
		進路不明	人	0	0	0																
	大学院博士課程	満期退学者数	人	0	0	0																
		学位取得者数	人	17	18	23																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	13	15	14	13															
		授業科目の単位数	単位	9	11	10	10															

大学名	室蘭工業大学	改組内容	研究科等の設置･増員（一般枠）

２.情報系組織の状況

２－２.修士課程

大区分	小区分	項目	単位	R5年度 選定	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	67	82	82	82															
		入学者数	人	66	109	78	91															
		女子学生数	人	6	8	4	16															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	7	5	4	5															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	4	4	4																
		女子学生数	人	1	2	0																
		社会人学生数	人	0	0	0																
		留学生数	人	4	4	2																
	入学者合計	入学定員(A)	人	67	82	82	82	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	70	113	82	91	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		女子学生数	人	7	10	4	16	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		社会人学生数	人	0	0	0	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		留学生数	人	11	9	6	5	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.04	1.38	1.00	1.11			-	-				-	-			-	-		
	収容定員等	収容定員(C)	人	134	149	164	164															
		在籍者数(D)	人	158	189	197	181															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.18	1.27	1.20	1.10			-	-				-	-			-	-		
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	78	67	104																
		就職者数	人	66	58	97																
		進学者数	人	6	3	4																
		その他	人	6	6	3																
		進路不明	人	0	0	0																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	18	22	27	27															
		授業科目の単位数	単位	37	55	76	54															

大学名	室蘭工業大学	改組内容	研究科等の設置･増員（一般枠）

２.情報系組織の状況

２－３.学士課程

大区分	小区分	項目	単位	R5年度 選定	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	235	235	235	235															
		入学者数	人	243	251	252	247															
		女子学生数	人	45	34	48	37															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	6	8	12	5															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	235	235	235	235	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	243	251	252	247	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		女子学生数	人	45	34	48	37	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		社会人学生数	人	0	0	0	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		留学生数	人	6	8	12	5	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.03	1.07	1.07	1.05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員(C)	人	970	970	970	970															
		編入学定員	人	15	15	15	15															
		在籍者数(D)	人	1,045	1,041	1,060	1,050															
		編入学者数	人	15	21	44	31															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.08	1.07	1.09	1.08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	238	217	227																
		就職者数	人	146	107	120																
		進学者数	人	81	100	93																
		その他	人	11	10	14																
		進路不明	人	0	0	0																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	18	12	9	11															
		授業科目の単位数	単位	61	75	73	74															

大学名	室蘭工業大学	改組内容	研究科等の設置･増員（一般枠）

３.大学全体の状況

３－１.博士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	15	15	15	15															
		入学者数	人	9	8	11	8															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	15	13	17																
	入学者合計	入学定員（A）	人	15	15	15	15	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	24	21	28	8	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.60	1.40	1.87	0.53	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	-		
	収容定員等	収容定員（C）	人	45	45	45	45															
		在籍者数（D）	人	70	74	78	79															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.56	1.64	1.73	1.76	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	-		

３.大学全体の状況

３－２.修士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	224	239	239	239															
		入学者数	人	239	236	224	238															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	6	8	5																
	入学者合計	入学定員（A）	人	224	239	239	239	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	245	244	229	238	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.09	1.02	0.96	1.00	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	-		
	収容定員等	収容定員（C）	人	448	463	478	478															
		在籍者数（D）	人	514	505	480	483															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.15	1.09	1.00	1.01	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	-		

大学名	室蘭工業大学	改組内容	研究科等の設置･増員（一般枠）

３.大学全体の状況

３－３.学士課程

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	600	600	600	600															
		入学者数	人	636	658	642	637															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員（A）	人	600	600	600	600	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	636	658	642	637	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.06	1.10	1.07	1.06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	2,480	2,480	2,480	2,480															
		編入学定員	人	40	40	40	40															
		在籍者数（D）	人	2,693	2,713	2,753	2,780															
		編入学者数	人	106	109	102	92															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.09	1.09	1.11	1.12															

４.外部資金の状況（全学）

項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
外部資金獲得額	千円	628,891	1,112,250	1,140,552																

特記事項

各課程における各年度の「その他の学期」の入学定員0人とは、若干名を意味している。